

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部	
	17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	課名	土木課 施設整備G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備		款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備		項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目	03:道路新設改良費
事業予定期間	H 18 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	道路法、道路構造令		

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	県道亀山関線と併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる当路線を整備することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施行延長 L=900m ・幅員16m(2車線、両側歩道) 	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○工事(長田池部) ○護岸・洪水吐工事 ○道路改良工事(その1) 	<ul style="list-style-type: none"> ○工事(長田池部) ○護岸・洪水吐工事 ○道路改良工事(その2、その4) ○防球ネット工事 		
	年度実績	工事(長田池部) 地盤改良工、工場製品製作 護岸・洪水吐工事 取水施設工 道路改良工事(その1) L=391m			
事業費	計画額	事業費	255,300千円	698,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	241,500千円	663,100千円	
		その他			
	予算額	事業費	299,436千円	691,300千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	284,000千円	656,700千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	282,362千円		
		国庫支出金			
県支出金					
地方債		265,000千円			
その他					
人件費	一般財源	17,362千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	5,858千円			
	一般職員	5,858千円			
	所要人員	0.80			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		288,220千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	整備進捗率	計画値	62	100
			実施済み事業費/総事業費	実績値	62	
				単位	%	%
	②	名称		計画値		
				実績値		
				単位		
	③	名称		計画値		
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 着実な事業進捗を図るため、丁寧な説明と相手の希望も聞きながら調整を行い、進めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 説明会や個別説明を行い、関係者全体の合意形成を得ながら進めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 関係者と施工実施時期の調整を行い各々の工事について計画どおり発注を行うことが出来た。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 工事(長田池部)について、工事施工に伴うため池の掻い掘りと、浚渫土の安定処理を行う為の配合試験と配合量の検討に不測の日時を要した為、工事着手に若干の遅れが生じたが、地盤改良工と工場製品の製作が進捗した。 護岸・洪水吐工事について、関係者との協議も順調に進み取水施設工が進捗した。 道路改良工事(その1)について、工事が順調に進み、野尻線の供用開始が計画的に行なえた。 全体的な成果としては、計画どおりに工事施工が進んだ為、整備区間の全体供用に向けて進捗が図れた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 平成30年度完成に向けて工事進捗に応じた適切な工事発注を計画し、計画通りに事業を進捗する必要がある。整備を計画的に進める為には、事業実施に伴う関係機関との協議や関係者との合意形成を図る必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 協議には不測の日時を必要とする事もある為、必要に応じ個別説明や説明会を実施する等の手法をとり、的確に対応し、適時適切に進めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 平成30年度完成に向けての事業進捗を図る為の適切な工事計画が行え、平成30年度末の供用開始が目指せる。 供用開始する事で、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進が図れる。	
対応時期		工事進捗に応じた時期に対応	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 服部 政徳